

検討のポイント

①補助制度

～視 点～

- ・どの部分に対する補助がより必要か
- ・補助金の額や補助率は妥当か
- ・市以外の団体からの補助金等は可能か
- ・全市一律の制度でよいか
- ・世帯数や活動内容に応じた制度設計が必要か
- ・補助金の使途（対象経費）は妥当か
- ・補助金の申請手続は複雑でないか など

○補助金額等の増額

【メリット】 コミ協事業の増加が見込まれる。

【デメリット】 市の財源が限られているため、予算の制約がある。

○自治会（連合会）等他団体からの補助金等の有効な活用

【メリット】 地域における効率的な事業等が行える。地域の連携が一層強化される。

【デメリット】 地域により状況が異なり、全市一律の実施が困難。役員の負担が増える。

②活動拠点

～視 点～

- ・既存施設の有効活用はできないか
- ・必要とされる広さや設備は など

○活動拠点の整備

【メリット】 活動拠点の確保により、活動が活性化する。

【デメリット】 市の財源が限られているため、計画的な整備になる。

○活動拠点の位置づけの整理

【メリット】 活動状況に応じた拠点整備が進めやすい。

【デメリット】 既存施設ではすぐに拠点が確保されない。全市一律の実施が困難。

③人的支援

～視 点～

- ・どのような人材育成が必要か
- ・行政の関わりはどのような形が望ましいか など

○人材の育成【順次実施】

【メリット】 人材育成講座を開催することで、人材のスキルアップができる。

【デメリット】 参加者が集まりにくい。

○行政のコミ協支援体制の構築【26年度末まで】

【メリット】 ワーキンググループを立ち上げ、全庁的に幅広い支援策を展開できる。

【デメリット】 行政の関与が高まる。